

# 平成27年度 大牟田市財務書類4表（普通会計）

## 《総務省方式改訂モデル》

### 1. 貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

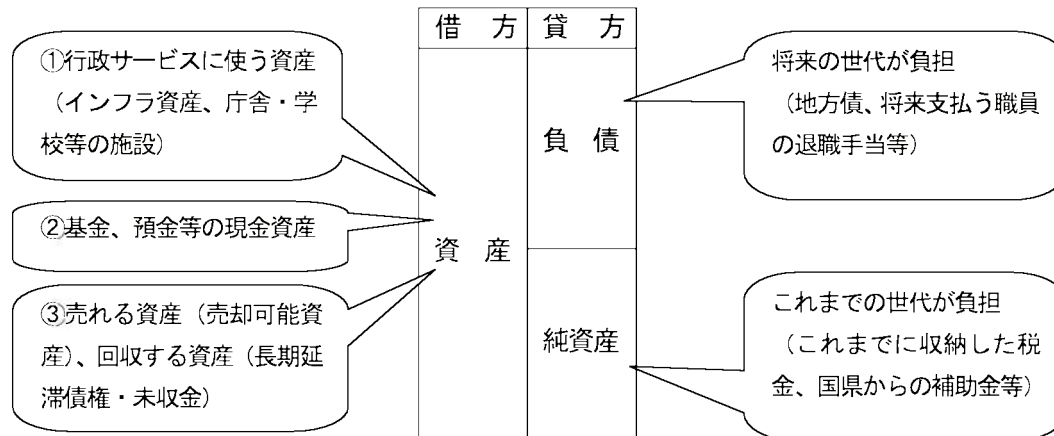
借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	43,706,886
①生活インフラ・国土保全	54,651,256	(2) 長期未払金	
②教育	29,503,854	①物件の購入等	0
③福祉	457,295	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	8,158,129	③その他	0
⑤産業振興	5,285,630	長期未払金計	0
⑥消防	2,490,355	(3) 退職手当引当金	8,444,005
⑦総務	5,377,097	(4) 損失補償等引当金	1,826
有形固定資産合計	105,923,616	固定負債合計	52,152,717
(2) 売却可能資産	121,540		
公共資産合計	106,045,156	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	5,002,407
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
①投資及び出資金	4,168,339	(3) 未払金	0
②投資損失引当金	0	(4) 翌年度支払予定退職手当	565,018
投資及び出資金計	4,168,339	(5) 賞与引当金	538,914
(2) 貸付金	1,278,587	流動負債合計	6,106,339
(3) 基金等		負債合計	58,259,056
①退職手当目的基金	226,492		
②その他特定目的基金	3,747,948	[純資産の部]	
③土地開発基金	326,154	1 公共資産等整備国県補助金等	25,559,846
④その他定額運用基金	0	2 公共資産等整備一般財源等	65,451,995
⑤退職手当組合積立金	0	3 その他一般財源等	△ 29,652,917
基金等計	4,300,594	4 資産評価差額	△ 35,889
(4) 長期延滞債権	945,972	純資産合計	61,323,035
(5) 回収不能見込額	△ 385,731		
投資等合計	10,307,761		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	2,313,322		
②減債基金	0		
③歳計現金	783,946		
現金預金計	3,097,268		
(2) 未収金			
①地方税	155,495		
②その他	77,742		
③回収不能見込額	△ 101,331		
未収金計	131,906		
流動資産合計	3,229,174		
資産合計	119,582,091	負債・純資産合計	119,582,091

## (1) 貸借対照表（バランスシート）とは

貸借対照表とは、自治体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に表示した一覧表で、資産合計額と負債・純資産合計額が一致し、左右がバランスしている表であることからバランスシートとも呼ばれます。

貸借対照表は、借方（左側）と貸方（右側）で構成され、借方には、土地・建物等の今までに形成された市の資産が、貸方には、借方の資産を形成した財源である地方債等の負債と国県補助金等や地方税等の一般財源等で構成される純資産が表示され、資産と負債及び純資産の関係は、「資産＝負債＋純資産」となっています。

### 《貸借対照表の構成》



「資産」には、①自治体が住民サービスを提供するために使用する資産と、②現在保有する基金・預金等の現金資産、③将来自治体に資金流入をもたらす資産（売れる資産・回収する資産）の3つがあり、将来の世代に残る財産という見方ができます。例えば、①には道路等のインフラ資産や庁舎・学校等の施設などの有形固定資産が含まれ、③には公共資産のうちの売却可能資産や市税等の収入未済額（長期延滞債権・未収金）があります。

「負債」とは、将来、支払義務の履行により自治体からの資金流出をもたらすものです。負債に計上される主な項目として地方債がありますが、地方債を公共資産などの住民サービスを提供するために保有する財産の財源としてみた場合、住民サービスを楽しむ世代間の公平性の観点から発行されると考えられ、負債は「将来の世代が負担する部分」という見方ができます。

「純資産」とは、資産と負債の差額です。純資産を上記地方債と同様に住民サービスを提供するために保有する財産の財源としてみた場合、純資産は「これまでの世代が負担した部分」という見方ができます。

## (2) 27年度の貸借対照表の概要

### 【資産の部】

#### 1 公共資産

資産のうち「公共資産」は「有形固定資産」と「売却可能資産」で構成されており、1,060億45百万円と総資産の約90%を占めています。

#### (1) 有形固定資産

道路や公園、小中学校等の土地や建物等の有形固定資産が1,059億24百万円となっています。27年度に実施した学校建設事業（再編分）や文化会館整備事業により教育施設や総務施設等の資産は増加しているものの、26年度末と比較すると、全体では減価償却によって4億84百万円の減少となっています。主な内訳を見てみると、道路や公園等のインフラ整備が546億51百万円、学校や社会・体育施設等の教育文化施

設の整備が295億4百万円となっています。

(2) 売却可能資産

公共資産のうち、売却が可能な資産で収入が見込まれる1億22百万円を計上しています。

2 投資等

資産のうち「投資等」は、公社や第三セクター等への「出資金」、「貸付金」や「基金」、回収期限から1年以上回収できていない「長期延滞債権」等103億8百万円となっています。

(1) 投資及び出資金

水道事業会計等の企業会計、福岡県南広域水道企業団等に41億68百万円の出資をしています。

(2) 貸付金

病院事業貸付金等12億79百万円の貸付残高を計上しています。

(3) 基金等

26年度末と比較すると、庁舎等建設積立基金6億円、職員退職手当積立基金2億26百万円及び市制100周年記念事業基金1億20百万円の積み増しなどにより、9億4百万円の増となっています。

(4) 長期延滞債権

調定年度が26年度以前の市税や使用料・手数料等の滞納分を9億46百万円計上しています。

(5) 回収不能見込額

過去の回収不能実績から3億86百万円を回収不能として見込んでいます。

3 流動資産

資産のうち「流動資産」は、財政調整基金、歳計現金の「現金預金」、市税等の「未収金」を計上しています。

(1) 現金預金

財政調整基金に積立した額23億13百万円、歳入決算から歳出決算を差し引いた額である歳計現金7億84百万円計上しています。

(2) 未収金

調定年度が27年度の市税や使用料・手数料等の滞納分について、市税を1億55百万円、市税以外を78百万円計上し、このうち過去の回収不能実績から、1億1百万円を回収不能として見込んでいます。

【負債の部】

1 固定負債

負債のうち「固定負債」は、29年度（翌々年度）以降に支払予定の「地方債」、「長期未払金」、「退職手当引当金」等の合計、521億53百万円となっています。

(1) 地方債

地方債のうち、29年度以降に償還されるものが437億7百万円あり、負債総額の75%を占めています。近年、臨時財政対策債や過疎対策事業債の借入れが増加してきているため、26年度末と比較すると、7億42百万円の増加となっています。

(2) 退職手当引当金

年度末に全職員が普通退職した場合に必要なと見込まれる退職手当支給額で84億44百万円となっています。

(3) 損失補償等引当金

中小企業融資等の信用保証に係る損失補償見込額として2百万円を計上しています。

## 2 流動負債

負債のうち「流動負債」は、1年以内に支払予定の「地方債」、「未払金」、「退職手当引当金」等の合計、61億6百万円となっています。

### (1) 翌年度償還予定地方債

地方債のうち、27年度償還予定額は50億2百万円となっています。

### (2) 翌年度支払予定退職手当

職員に支払う退職手当のうち、29年度支払予定額は5億65百万円となっています。26年度末と比較すると、3億49百万円の減となっています。

### (3) 賞与引当金

28年度の6月に支給予定の賞与のうち、27年度負担相当額で5億39百万円となっています。

## 【純資産の部】

### 1 公共資産等整備国県補助金等

住民サービスを提供するため取得した財産（公共資産等）の財源として国・県から受けた補助金で、255億60百万円となっています。

なお、住民サービスを提供するため取得した財産（公共資産等）とは、貸借対照表の「公共資産」及び「投資等」（公共資産等整備に関係しない基金等を除く）のことをいいます。

### 2 公共資産等整備一般財源等

住民サービスを提供するため取得した財産の財源のうち、上記の国・県補助金と建設地方債を除いたもので654億52百万円となっています。

### 3 その他一般財源等

公共資産等以外の資産（主に貸借対照表の「流動資産」）から公共資産等整備財源以外の負債（臨時財政対策債や退職手当引当金など）を差し引いた額で、翌年度以降に自由に使える財源を表しますが、27年度の「その他一般財源等」はマイナス296億53百万円となっています。

「その他一般財源等」がマイナスであるということは、翌年度以降の負担額のうち、296億53百万円は既に用途が拘束されていることを意味します。これは臨時財政対策債や減税補てん債や退職手当引当金等資産形成につながらない負債に対して、それらの支出に対する備えが蓄えられていないことを表しています。ただし、ほとんどの地方公共団体は「その他一般財源等」はマイナスになるものと考えられます。

### 4 資産評価差額

売却可能資産を時価評価したことによる評価額の変動によるもので、新たに売却可能資産を計上した場合や資産の評価替えによって変動した額でマイナス36百万円となっています。

## 2. 行政コスト計算書

〔自 平成27年4月 1日  
至 平成28年3月31日〕

### 【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
1													
(1)人件費	7,555,606	15.4%	596,058	975,094	990,307	1,275,474	426,343	1,000,612	1,964,961	326,757			0
(2)退職手当引当金繰入等	29,332	0.1%	2,438	3,066	4,072	5,508	1,816	4,249	7,838	345			0
(3)賞与引当金繰入額	538,913	1.1%	41,161	67,311	71,358	91,899	30,610	72,058	140,948	23,568			0
小計	8,123,851	16.6%	639,657	1,045,471	1,065,737	1,372,881	458,769	1,076,919	2,113,747	350,670			0
(1)物件費	5,575,315	11.4%	335,601	1,362,884	377,891	2,120,545	261,763	148,008	950,886	17,737			0
(2)維持補修費	400,715	0.8%	166,722	69,556	2,724	111,624	30,152	2,791	16,828	318			
(3)減価償却費	4,300,946	8.8%	1,855,021	937,187	31,514	680,964	428,019	131,226	237,015				
小計	10,276,976	20.9%	2,357,344	2,369,627	412,129	2,913,133	719,934	282,025	1,204,729	18,055			0
(1)社会保障給付	17,203,909	35.1%		308,765	16,831,701	63,443							
(2)補助金等	4,734,763	9.7%	31,547	216,365	406,374	3,305,799	427,699	28,361	313,157	5,461			0
(3)他会計等への支出額	7,434,933	15.2%	1,524,933	0	5,828,228	79,015	0	1,466	1,291				0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	537,108	1.1%	9,900	0	280,089	74,626	24,293	143,303	4,897				0
小計	29,910,713	61.0%	1,566,380	525,130	23,346,392	3,522,883	451,992	173,130	319,345	5,461			0
(1)支払利息	559,348	1.1%							559,348				
(2)回収不能見込計上額	186,634	0.4%									186,634		
(3)その他行政コスト	0	0.0%					0						0
小計	745,982	1.5%	0	0	0	0	0	0	0	559,348	186,634		0
経常行政コスト a	49,057,522		4,563,381	3,940,228	24,824,258	7,808,897	1,630,695	1,532,074	3,637,821	374,186	559,348	186,634	0
(構成比率)			9.3%	8.0%	50.6%	15.9%	3.3%	3.1%	7.4%	0.8%	1.1%	0.4%	0.0%

### 【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト	一般財源振替額
1 使用料・手数料 b	1,746,761		200,187	10,168	18,396	904,613	17,718	8,250	79,324	0	0		0	508,105
2 分担金・負担金・香附金 c	601,791		867	90	466,799	69,276	22,765	0	16,823	0	1,422		0	23,749
経常収益合計 d	2,348,552		201,054	10,258	485,195	973,889	40,483	8,250	96,147	0	1,422		0	531,854
(d/a)	4.79%		4.4%	0.3%	2.0%	12.5%	2.5%	0.5%	2.6%	0.0%	0.3%		0.0%	
(差引) 純経常行政コスト a - d	46,708,970		4,362,327	3,929,970	24,339,063	6,835,008	1,590,212	1,523,824	3,541,674	374,186	557,926	186,634	0	△ 531,854

## (1) 行政コスト計算書とは

地方公共団体の行政活動は、人的サービスや給付サービス等、資産形成につながらない行政サービスが大きな比重を占めています。

そのため、市が福祉や教育等の行政サービスを提供するためのコスト（原価・費用）がいくらかかっているのかを整理したものが「行政コスト計算書」で、企業が決算で用いる損益計算書に相当します。

損益計算書が企業における1年間の収益と費用を表し、その企業の経営状況が健全か否かを表すのに対し、行政コスト計算書は、人的サービスや給付サービス等の行政サービスにどれだけの経費がかかっているか等、行政コストを把握するために用います。

貸借対照表が期末における資産や負債の状況を表すのに対して、行政コスト計算書は、貸借対照表に計上していない1年間の行政サービスを提供するにあたって、人件費や社会保障給付（扶助費）といったどのような性質の経費が用いられたか、また、その行政サービスの提供に対する使用料や手数料といった受益者負担がどの程度あったかを把握することができます。

行政コスト計算書は、人件費や物件費等の「経常行政コスト」と使用料・手数料等の「経常収益」からなり、これらを差し引きしたものが「純経常行政コスト」になります。これらを性質別の区分（人件費、物件費等）と目的別の区分（教育、福祉等）とをマトリックス形式で表示することで、例えば、教育といった行政分野のサービスを提供するために、人件費や物件費等、どのような性質の経費が用いられているかがわかるようになっていきます。

## (2) 27年度行政コスト計算書の概要

### 【経常行政コスト】

「経常行政コスト」の総額は490億58百万円となっています。

性質別にみると、人件費が75億56百万円、退職・賞与引当金繰入等を含めた「人にかかるコスト」は81億24百万円で、物件費、維持補修費、減価償却費で構成される「物にかかるコスト」は102億77百万円となっています。また、社会保障給付（扶助費）、補助金等、他会計等への支出額、他団体への公共資産整備補助金等で構成される「移転支出的なコスト」は299億11百万円でその構成比率は61.0%となっています。なかでも社会保障給付は172億4百万円で全体の35.1%を占め、26年度末と比較すると、4億37百万円の増加となっています。

目的別にみると、「福祉」が最も多く248億24百万円で構成比率が50.6%となっており、次に「環境衛生」の78億9百万円で、これらで全体の3分の2を占めています。また、「福祉」に関しては、社会保障給付が168億32百万円となっており、福祉の経常行政コストの67.8%という大きな割合を占めている状況です。

### 【経常収益】

「経常収益」には、施設の利用料等直接の受益者負担に相当する額が計上されています。経常収益の合計額は23億49百万円で、経常収益の額の経常行政コストに対する比率、いわゆる受益者負担率は4.8%となっています。

受益者負担率を目的別に見てみると、ごみ処理手数料やし尿処理手数料の収入がある環境衛生の12.5%が最も高く、次に市営住宅家賃等のある生活インフラ・国土保全費の4.4%となっています。

### 【純経常行政コスト】

「純経常行政コスト」は、「経常行政コスト」から「経常収益」を差し引いたもので、467億9百万円となっています。この467億9百万円は、使用料・手数料等の受益者負担ではなく、市税等の一般財源や補助金等で賄われていることとなります。

### 3. 純資産変動計算書

〔自 平成27年4月 1日〕  
〔至 平成28年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	60,374,608	26,031,754	64,812,631	△ 30,461,398	△ 8,379
純経常行政コスト	△ 46,708,970			△ 46,708,970	
一般財源					
地方税	13,978,760			13,978,760	
地方交付税	13,567,414			13,567,414	
その他行政コスト充当財源	5,054,340			5,054,340	
補助金等受入	14,975,700	707,455		14,268,245	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 24,941			△ 24,941	
公共資産除売却損益	130,939			130,939	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	2,845			2,845	
その他	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			594,568	△ 594,568	
公共資産処分による財源増		0	△ 6,490	6,340	150
貸付金・出資金等への財源投入			1,519,100	△ 1,519,100	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 833	△ 1,289,897	1,290,730	
減価償却による財源増		△ 1,178,530	△ 3,122,416	4,300,946	
地方債償還等に伴う財源振替			2,944,499	△ 2,944,499	
資産評価替えによる変動額	△ 27,660				△ 27,660
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	61,323,035	25,559,846	65,451,995	△ 29,652,917	△ 35,889

#### (1) 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表している計算書です。

純資産とは、これまでの世代が負担してきた部分ですので、1年間にこれまでの世代が負担してきた部分が増加したのか、減少したのかがわかります。

## 4. 資金収支計算書

〔自 平成27年4月 1日〕  
〔至 平成28年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	8,791,565
物件費	5,575,315
社会保障給付	17,203,909
補助金等	4,702,699
支払利息	559,348
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	6,357,550
その他支出	425,656
支出合計	43,616,042
地方税	13,913,804
地方交付税	13,567,414
国県補助金等	14,072,804
使用料・手数料	1,398,694
分担金・負担金・寄附金	583,566
諸収入	1,595,516
地方債発行額	2,094,124
基金取崩額	44,086
その他収入	3,000,610
収入合計	50,270,618
経常的収支額	6,654,576

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	3,816,486
公共資産整備補助金等支出	537,108
他会計等への建設費充当財源繰出支出	85,087
支出合計	4,438,681
国県補助金等	902,446
地方債発行額	2,904,600
基金取崩額	31,547
その他収入	114,339
収入合計	3,952,932
公共資産整備収支額	△ 485,749

(単位:千円)

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	1,423,280
基金積立額	1,210,759
定額運用基金への繰出支出	53
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,114,131
地方債償還額	4,778,918
長期未払金支払支出	0
支出合計	8,527,141
国県補助金等	450
貸付金回収額	1,047,022
基金取崩額	0
地方債発行額	745,900
公共資産等売却収入	135,548
その他収入	691,704
収入合計	2,620,624
投資・財務的収支額	△ 5,906,517

当年度短期借入金(翌年度繰上充用金)増減額	0
当年度歳計現金増減額	262,310
期首歳計現金残高	521,636
期末歳計現金残高	783,946

### ※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成27年度における一時借入金の借入限度額は5,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金金利子は177千円です。

### ※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	56,844,174 千円
地方債発行額	△ 5,744,624
財政調整基金等取崩額	△ 0
支出総額	△ 56,581,864
地方債元利償還額	5,338,089
財政調整基金等積立額	231,125
基礎的財政収支	<u>86,900 千円</u>

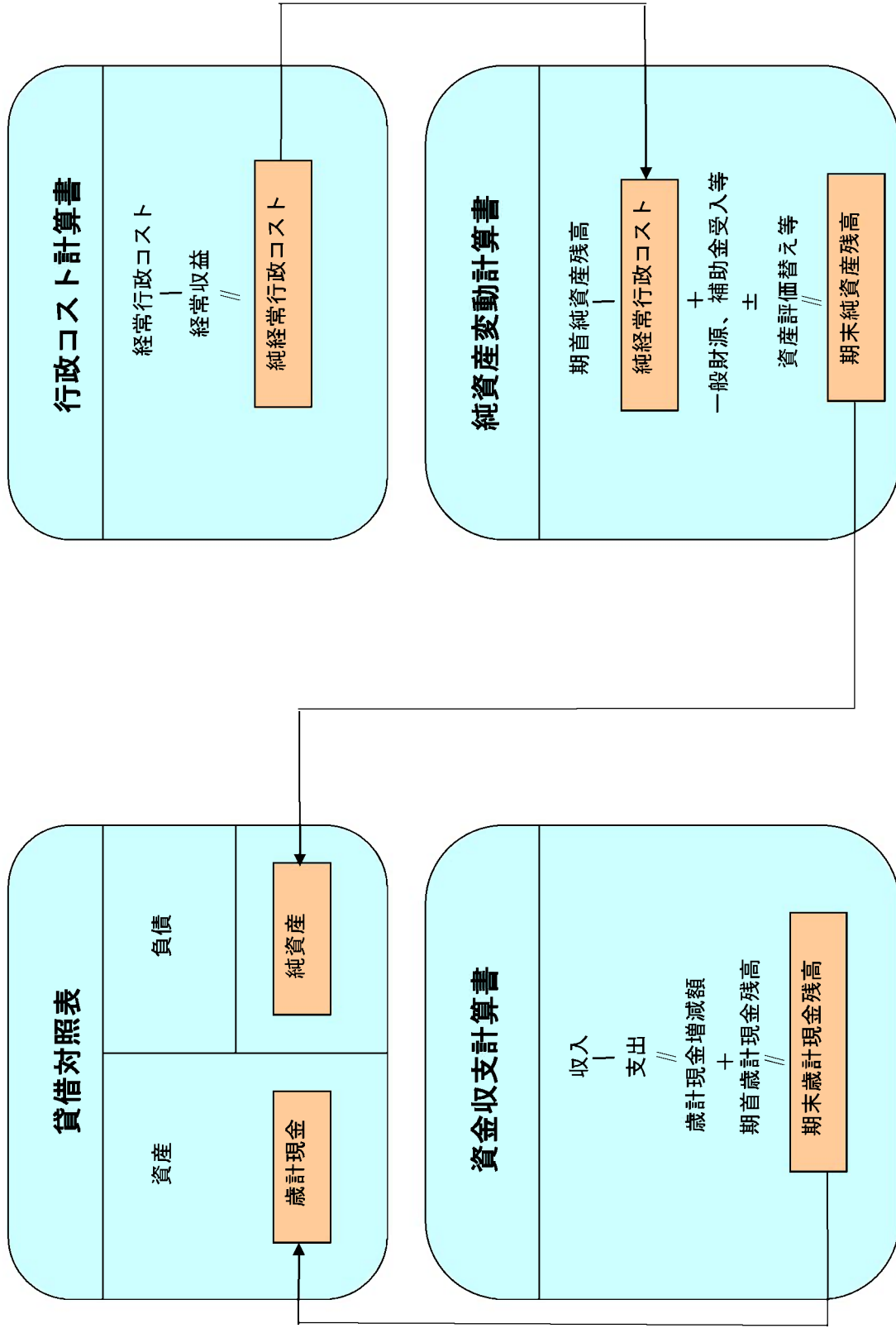
### (1) 資金収支計算書とは

資金収支計算書は、歳計現金(資金)の出入りの情報を性質の異なる3つの区分に分けて表示した財務書類です。3つの区分とは下記のとおりとなっています。

- ・「経常的収支の部」……人件費、物件費、社会保障給付(扶助費)等、市政を運営する上で、毎年度経常的・継続的に収入・支出されるもの
- ・「公共資産整備収支の部」…道路、学校、公園等主に貸借対照表の有形固定資産形成のための支出及びその財源
- ・「投資・財務的収支の部」…投資及び出資金、貸付金、基金への積立金、地方債(元金)の償還額等の経費及びその財源



# 財務書類 4 表の関係



貸借対照表における純資産は、国・都道府県からの補助金や自団体の財源で既に負担した部分を表しています。この純資産の変動を表したものが純資産変動計算書になります。そのため、純資産変動計算書における期首純資産残高から純経常行政コストを差し引き、一般財源や補助金受入等を加算したあとの期末純資産残高は、貸借対照表における純資産と一致することになります。

行政コスト計算書は、純資産変動計算書における純経常行政コストの中身を詳細にした財務書類になります。そのため、行政コスト計算書における経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストと純資産変動計算書における純経常行政コストは一致することになります。

資金収支計算書は、歳計現金の動きを表す財務書類になりますので、資金収支計算書における期末歳計現金残高と貸借対照表における歳計現金残高は一致することになります。

このように、財務書類は、4表それぞれが密接に関係しています。